

機関番号：32634

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530286

研究課題名（和文） 地域経済の活性化と地域金融機関の役割

研究課題名（英文）

The Revitalization of Rural Economy and the Role of Regional Financial Institution

研究代表者

小藤 康夫 (KOFUJI YASUO)

専修大学・商学部・教授

研究者番号：60142832

研究成果の概要（和文）：

中小企業の経営を理解するのは難しい。そのため、中小企業を主要な取引相手とする地域金融機関はリレーションシップバンキングの手法を積極的に取り入れている。これにより地域経済の活性化に役立っている。だが、中小企業金融は地域金融機関だけでなく、大手銀行も可能である。クレジット・スコアリングなど新しい中小企業金融は大手銀行にも浸透し得る可能性が高い。また、中小企業金融円滑化法等のような無理な貸出は地域金融機関であれ、大手銀行であれ、財務力そのものを弱め、長期的には中小企業への融資を縮小させる恐れがある。

研究成果の概要（英文）：

It is difficult to understand the management of small and medium-sized enterprises. Therefore, the regional financial institution that makes small and medium-sized enterprises the main counter-party has positively taken the method of the relationship banking. As a result, it is useful for the revitalization of the rural economy. However, not only regional financial institutions but also major banks can lend small and medium-sized enterprises. Because major banks can also execute a new small business financing like credit scoring. Moreover, it is difficult for regional financial institutions and major banks to use the comprehensive measures to facilitate financing for small and medium sized enterprises. Because the financial strength is weakened, and the financing to small and medium-sized enterprises might be narrow for the long term.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学 財政学・金融論

キーワード：中小企業金融、リレーションシップバンキング、クレジット・スコアリング

1. 研究開始当初の背景

地域経済を活性化するうえで、地域金融機関の働きは極めて重要である。だが、その働きを阻止するような要因もある。また、大手銀行は地域金融に馴染めるかどうかも大きな問題である。こうした問題意識から本研究が始まった。

2. 研究の目的

地域金融機関が積極的に動かない要因として目利き機能の欠如が監督機関などで挙げられるが、それは妥当かどうかを検証することを第1の目的とする。次に地元経済への融資は地域金融機関だけでいいのか、大手銀行は難しいのか、この問題を解明することを第2の目標とした。

3. 研究の方法

マクロ経済の相互作用モデルを作成し、地域金融機関が地元経済に貢献する条件を整理している。その条件は目利き機能よりも自己資本比率に厚みを持たせることに着目した。

また、大手銀行の中小企業金融への参入は新しい中小企業金融として注目を集めているクレジットスコアリングモデルを取り入れることで可能であることも理論分析から導出している。

どちらも文献を整理し、そこから理論モデルを作り出し証明する方法が採用されている。地域金融機関を実際に訪れて実態調査をすることも考えていたが、十分な準備ができなかった。また、外国に訪れることは予算の関係で難しかった。

4. 研究成果

(1) 大手銀行の不良債権問題は金融再生プログラムの発表から早い段階でほぼ解決したため、金融行政の力点は地域金融機関に絞り込まれ、リレーションシップバンキングとして受け継がれていった。

それは2003年3月期に発表された「零一リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」のなかで地域密着型金融の必要性を地域金融機関に訴えるとともに、翌日に発表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」では具体的な取組が示されている。

これにより金融庁は2003年度から2004年度の2年間を「集中改善機関」と定め、それぞれの地域金融機関がアクションプログラムに従って中小企業向け貸出に積極的に立ち向かうようにした。

だが、金融庁の思惑と異なり、実際は十分な働きを示さなかった。もちろん、一部の地域金融機関は満足な結果を出したが、残念なことに多くの地域金融機関は金融庁が望む

ような好ましい動きを展開しなかった。

そのため、金融庁は2005年3月に「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」を発表した。いわゆる、新アクションプログラムの発表である。

これにより2005年度から2006年度の2年間を「重点強化期間」として位置づけ、地域金融機関に対していままでと同様にリレーションシップバンキングの機能が十分に発揮することを求めた。

しかしながら、その内容が旧アクションプログラムとほとんど同じであったことも影響しているのかもしれないが、さらに2年が経過してもそれ以前の2年と同様に十分な効果が得られ得ないままであった。

(2) 本研究では金融庁が2度にわたって発表した新旧アクションプログラムの経緯をまず整理しながら、その限界を明らかにした。金融庁は目利き機能の欠如を指摘しているが、本研究ではそれは誤りであると結論づけている。なぜなら、地域金融機関のなかには自己資本比率が十分な水準に達していないところも多いからである。

リスクを伴う投融資を実行していくには、それを吸収するだけの十分な自己資本比率が必要である。いくら金融庁が地域金融機関に向けて新規分野への投融資を促しても、自己資本比率が低い地域金融機関には難しい。本研究ではそのことを理論モデルから説明している。

(3) 成功事例を調査し、地域金融機関が不良債権問題から逃れるための方法をいくつか紹介しながら、最も好ましい方法は日本経済全体が景気回復し、地域経済も回復することであると指摘している。これによって地域金融機関の不良債権問題も克服され、地域経済もさらに拡大していくことになる。それが地域金融と地域経済の相互作用である。

金融庁の主張は最初に地域金融機関が不良債権問題を克服し、それに続いて地域経済が回復する展開を想定している。だが、実際は逆であろう。本研究ではそのことを地域金融機関の経営行動と地域経済の関係をとらえたモデルから明らかにしている。

日本経済は2002年2月を出発点とする景気拡大の局面を生み出した。かつての景気拡大の局面に比べると勢いがあまり感じられないが、期間としては戦後最長のいざなぎ景気を超えるほどに至っている。そうした全国規模の景気回復効果が徐々に地域金融機関に浸透し、地元企業への融資に向かわせたように見える。

リレーションシップバンキングでしばしば指摘される目利き効果と、いま指摘した景気回復効果はなかなか識別し難い。一部の地

域金融による積極的な融資行動を単純に金融庁のアクションプログラムに従って解釈すれば、目利き機能が作用し始めたからといえるかもしれない。だが、それよりも景気回復効果のほうが上回っている。

もし、このことが事実ならば、地域金融機関に寄るリレーションシップバンキングの有効性に疑問が生じるとともに金融庁による地域金融行政に対しても疑問が残ることになる。

(4) 中小企業金融では借手によるエージェンシー問題を克服する方法としてリレーションシップバンキングが打ち出される傾向が強いが、本研究では貸手内部のエージェンシー問題にも触れている。

一般に中小企業金融は外部からでは分かりにくい特殊な要因から成り立っているといわれる。そのため、長期にわたる密接な取引関係がない限り、貸出が行われにくい。地域金融機関はそれに対応するかのようには営業区域が限定され、地域密着型の経営を展開しているため、中小企業金融に馴染みやすいと考えられている。それゆえ、地域金融期間はそうしたリレーションシップバンキングの機能を強調している。

それに対して主に大企業を対象とした取引を行う大手銀行は財務データから相手先企業の経営内容を把握するトランザクションバンキングを展開している。そのため、地域の特性や中小企業の個々の特徴を把握するのが難しいと考えられている。それゆえ、大手銀行は中小企業向け融資に馴染まないことになる。

ここでは地域金融機関が大手銀行よりも中小企業金融に馴染む理由として、金融機関の内部組織におけるエージェンシー問題に注目している。

例えば大手銀行は組織が大きいために、融資担当者の行動が把握しにくい。とりわけ、中小企業向け貸出では組織内部におけるエージェンシー問題が発生しやすく、それを解消するには監視コストを払わなければならない。それに対して地域金融機関は組織が小さいので、監視コストが無視できるほど小さいと考えられている。

両者の違いが中小企業向け貸出に地域金融機関が馴染み、大手銀行が馴染みにくい理由として指摘できる。本研究では中小企業金融の内部組織におけるエージェンシー問題という新しい目線から分析している。

(5) 金融庁のアクションプログラムのなかで「担保・保証に過度に依存しない融資の促進」が掲げられている。いままでの中小企業向け貸出は不動産担保や第三者保証に依存する傾向が強かった。だが、これからは無担

保・無保証の融資を強めていく必要があるとの認識から、新しい中小企業向け融資が見出された。

具体的にはシンジケートローン、クレジット・スコアリング貸出、動産担保貸出（ABL）、証券化（CLO、CBO）等が挙げられる。そのなかでも、クレジットスコアリング貸出による新しい金融手段が中小企業金融の領域に浸透している。この金融手段は統計的・計量的技術を駆使するトランザクション型なので、大手銀行のほうが馴染みやすい性格を持つと考えられる。

そうであるならば、中小企業向け貸出は地域金融機関よりも大手銀行のほうが優位にあるといえる。もし、そうした動きが強まれば、大手銀行による地域金融機関への押しのけ効果が発生するかもしれない。

本研究では大手証券から大手銀行そして地域金融機関に向かう波及メカニズムをシステムダイナミックスのモデルを通して明示し、将来の中小企業金融の姿を描いている。

(6) 多くの人ににとって金融機関が資金繰りに困った借手を相手にしながら、その要求に快く応じる姿は好ましいように見えるかもしれない。中小企業等に向けた金融円滑化法はまさにそれを無理やり実行させる法律である。

だが、信用リスクの高い貸出債権を多く抱えれば金融機関はいずれ経営危機に直面する。金融円滑化法はそうしたリスクの評価と管理という金融機関が重視しなければならない業務をかなり緩める恐れがある。そのため、金融機関の経営が弱体化する危険を孕んでいる。

金融円滑化法で無理に融資を続ければ金融機関の財務内容を悪化させる恐れがあることをミクロ・モデルから示すことができる。この説明では金融機関が損失を被るだけで、ほかに悪影響を及ぼさないように見えるかもしれない。

しかし、金融機関の財務内容が悪化すれば、いくつかのルートを通じて日本経済そのものを次第に悪化させる。その結果、一時的な資金の融通から救済されたかのように見える中小企業等も日本経済の悪化から本来の高リスクが現実のものとなり、いずれ危機的状況に追い込まれる恐れが現れてくる。しかも、そのような借手だけにとどまらず、一般の消費者や健全な企業にも時間が経過するにつれて深刻な影響をもたらす恐れがある。

それゆえ、金融円滑化法は貸手である金融機関の財務内容を単に悪化させるだけでなく、それが原因となってさらに一国の経済そのものを悪化させる危険な要素を孕んだ法律といえる。そのことを簡単なマクロ・モデルから説明している。

こうして本研究ではこの法律が抱える危険な側面を金融機関から見たミクロ・モデルと日本経済から見たマクロ・モデルに分けながら明らかにしている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 15 件)

①小藤康夫 「中小企業等金融円滑化法が金融機関と日本経済に及ぼす影響」『専修商学論集』第 92 号 査読無 2011 年 3 月 第 92 号 pp. 5-16

②小藤康夫 「世界経済危機の本質---サブプライムローン問題が米国と日本に及ぼした影響---」『専修商学論集』査読無 2010 年 7 月 第 91 号 pp. 1-16

③小藤康夫 「金融機関の公的資金注入は信用収縮を回避できるか」『商学論集』査読無 2009 年 11 月 第 90 号 pp. 37-51

④小藤康夫 「新しい中小企業金融と押しつけ効果」『商学研究所報』査読無 第 4 1 巻 第 1 号 2009 年 6 月 pp. 1-23

⑤小藤康夫 「金融庁によるリレバン政策の有効性」『専修大学都市政策研究センター論文集』(専修大学大学院社会知性開発研究センター) 第 4 号 査読無 2008 年 3 月 pp. 149-165.

[学会発表] (計 4 件)

①小藤康夫 「リレーションシップバンキングの本質と波及経路」
JSD研究会 2007 年 9 月 15 日 (土)
学習院大学

[図書] (計 4 件)

①小藤康夫 『世界経済危機下の資産運用行動』税務経理協会 p.149 2011 年 3 月 1 日

②小藤康夫 『中小企業金融の新展開』税務経理協会 p.131 2009 年 1 月 25 日

[その他]

ホームページ等

http://www.maebasi.com./senshu/kofuji_seminar/pc/index.php

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小藤 康夫 (KOFUJI YASUO)

専修大学・商学部・教授

研究者番号：60142832